

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IRチーム部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳  
 (氏名) 工藤 正尚

TEL 03-5530-3055

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,726	479.9	5,143	—	7,519	—	7,582	—
23年3月期第1四半期	2,021	△83.5	△2,672	—	△2,272	—	△2,261	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 9,024百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	95.63	—
23年3月期第1四半期	△28.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	142,358	127,566	89.6
23年3月期	139,946	120,922	86.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 127,500百万円 23年3月期 120,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において、9月30日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成24年3月期末の配当予想額は未定としております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	126.3	5,800	—	5,700	—	4,200	—	52.97
通期	52,000	15.5	11,600	120.4	11,400	71.6	8,500	90.2	107.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	80,195,000 株	23年3月期	80,195,000 株
24年3月期1Q	905,913 株	23年3月期	905,877 株
24年3月期1Q	79,289,096 株	23年3月期1Q	79,684,595 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、中国やインドを中心とした新興諸国の景気は内需を中心に拡大が続いております。欧米諸国においても、景気は緩やかな回復傾向が続いていますが、高い失業率や金融システムへの懸念がリスクとして指摘されています。

わが国の経済においては、東日本大震災からのサプライチェーンの立て直しが進んだことにより、生産活動は回復傾向にあるほか、海外経済の緩やかな回復などを背景として、景気は持ち直しつつあります。しかしながら、原子力災害や電力供給の制約、各業界における自主的な節電などにより、今後景気が下振れするリスクも懸念されています。

そのような中、前期に市場投入したパチスロ機『緑ドンV I V A！情熱南米編』が市場から高い評価をいただいたことで、今期においても受注が途絶えず、また、当期の第1弾となるパチスロ機『ダイナミックサンダーV』の売上が好調でありました。『ダイナミックサンダーV』においては、開発製造一体となって効率的な部材活用を図り、一部償却済みの部材も活用したことなどにより、大幅な原価低減を達成することができました。そのほか、特許料収入を計上したことなどもあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,726百万円（前年同期比 479.9%増）、営業利益は5,143百万円（前年同期 営業損失2,672百万円）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の業績については、マカオのカジノ市場が引き続き活況を呈していることを背景として、2011年1月から3月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は、前年同期の6倍以上となる173百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から、同社による過去の自己株買いに伴い当社が行う株式評価の洗い替えによる償却負担額を差し引いた額を、持分法による投資利益として2,218百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は7,519百万円（前年同期 経常損失2,272百万円）、四半期純利益は7,582百万円（前年同期 四半期純損失2,261百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ市場においては、パチンコユーザーの減少ならびにパチスロユーザーの増加の傾向が、前期に引き続きあらわれており、ホール様やユーザーからのパチスロへの期待もさらに高まっている中、平成23年3月に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、社会情勢が混沌とした状況の中で、当業界も当期のスタートを迎えることとなりました。

そのような中、震災復興支援および業界の活性化を図るべく当期の第一弾としてパチスロ機「ダイナミックサンダーV」を発売いたしました。「ダイナミックサンダーV」はAタイプ機として、現在の市場の主流であるART機とともに、ホール様の安定した稼働確保のためのユーザーの固定化をはかることのできる魅力あふれる機械として高い評価を受けました。

なお、「ダイナミックサンダーV」におきましては、1台の販売につき1万円を、被災地の復興のための義援金とすることを決定しております。

また、平成22年12月に市場投入いたしましたパチスロ機「緑ドンV I V A！情熱南米編」も市場から高い評価を頂いたことで需要が途絶えず、震災の影響で部材調達が困難な中、第1四半期においても可能な限り販売を継続いたしました。

これらの結果、当第1四半期におけるパチスロ機の導入台数は、当第1四半期に投入したパチスロ1機種と、前期から継続して販売している機種を含めて約20万台となり、前年同期に対し大幅に増加することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、11,083百万円（前年同期比679.4%増）、営業利益は6,510百万円（前年同期 営業損失1,232百万円）となりました。

#### ② その他

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、携帯サイト『ユニバ王国』において、パチスロ機『ダイナミックサンダーV』及び『GETだ！BILLY』の実機販売と連動して、パチスロアプリを導入することによって、会員数の増加に努めました。また、継続的に、iPhone及びAndroid向けアプリケーションの配信を行い、いずれもアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされました。『スーパーリアル麻雀』におきましては、既存ユーザーへのさらなるサービスの拡充の一環として、オンラインショッピングサイトにおける商品販売を行い、好評を博しました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社では、主要事業であるスカパー！放送事業において、新番組5タイトルの放映を開始しました。しかしながら、売上に関しては、スカパー！自体の全体加入件数が約11%減少した影響を受け、前年同期と比べて微減いたしました。

なお、インターネットやビデオ・オン・デマンド等のコンテンツ配信事業においては、スマートフォンも含めた既存サービスの拡大が順調に行われたことや、日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」の加入件数が毎月約7%増加していることを背景に、前年同期と比べ、増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は、763百万円（前年同期比 5.9%増）、営業利益は168百万円（前年同期 営業損失122百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は58,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少いたしました。これは主に有価証券が1,037百万円増加したものの、現金及び預金が435百万円、受取手形及び売掛金が1,433百万円減少したことによるものであります。固定資産は84,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,034百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,028百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、142,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,384百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3,780百万円、短期借入金が1,216百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加いたしました。これは主に社債が1,220百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、14,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,232百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は127,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,644百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益7,582百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.6%（前連結会計年度末は86.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の実績が第2四半期の連結業績予想に比べて非常に好調に推移しており、またパチスロ最新機種を受注も非常に好調なため、平成23年5月19日に公表いたしました第2四半期および通期の連結業績予想の見直しを行うべく精査を行っております。

しかしながら、現在パチスロ最新機種を受注・納品の足もとの状況について精査を行っているため、暫定的に5月19日に公表いたしました第2四半期および通期の連結業績予想を据え置き、数値が確定次第早期にお知らせいたします。

### ① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、前期に引き続きマーケティングを核とした組織体制の強化を継続するとともに、よりお客様の立場に立って販売を行うという方針に基づいた販売およびプロモーションの強化に取り組み、販売体制のさらなる強化をはかり、販売台数の増加につなげてまいります。

第2四半期におきましては、当期の第2弾となるパチスロ機「ミリオンゴッド～神々の系譜～」の販売活動を開始しております。このパチスロ機は、9年前に当時のパチスロ市場を圧巻した「ミリオンゴッド」の後継機です。前作の「ミリオンゴッド」の魅力を継承させつつ、現在の市場の主流となっているART機のゲーム性を加えた魅力あふれるパチスロ機となっております。事前に開催したホール機器総合提案型展示会「ユニバTHEワールド」などのプロモーションにおいて高い評価を数多くいただき、市場からの注目度は非常に高く、現在すでに約60千台以上の受注が寄せられております。

また、第1四半期より販売しております「ダイナミックサンダーV」についても需要が衰えず、引き続き販売を継続しております。

今後も業界の先駆けとなる様々な創意工夫により、魅力あふれる機械を開発し、パチスロ市場全体の活性化に努め、市場シェアの拡大および販売台数の増加を目指してまいります。

### ② その他

当社は、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、当社グループのメディア事業を推進しているアルゼメディアネット株式会社を吸収合併することを決定いたしました。吸収合併後も引き続き事業拡大を図ってまいります。特に、成長著しいスマートフォン市場へは『ユニバ王国』、『スーパーリアル麻雀』ともにサービス提供してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、パチスロ機連動の携帯サービス『ユニメモ』やライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

日本初かつ日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネルを運営する日本アミューズメント放送株式会社では、今期においても、視聴者の方々により支持される番組を制作することはもちろんのこと、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新番組の制作ならびに、放送だけに囚われない新たなサービスの提供を図ってまいります。具体的にはホール様でのイベントに連動した新番組や雑誌社と全面連動の新番組の制作、2次配信でのスマートフォンサービスへの展開ならびにプロモーションサイトの開設などを検討しています。

第1四半期の順調な滑り出しをこのまま維持し、増収を図ってまいります。

また、当社グループは、マカオ及びラスベガスにおいてハイエンド向けのカジノリゾートを運営しているウィン・リゾート社の発行済株式の約19.7%を保有しており、筆頭株主となっております。

世界最大のカジノ市場であるマカオは、成長著しい中国経済に支えられ、引き続き驚異的な成長を続けており、2011年5月のマカオ市場全体の月間カジノ売上が過去最高の約30億ドル（前年同期比約42%増）を記録いたしました。

一方、ラスベガス・ストリップ地区の市場環境は、2011年にはいり、月間カジノ売上が前年同期を大きく上回る月もあり、リーマンショックに端を発した金融危機の影響から回復しつつあります。

それらを背景として、ウィン・リゾート社の2011年4月～6月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は前年同期比約132.9%増となる122百万ドルとなりました。ウィン・リゾート社の運営するマカオで2つ、ラスベガスで2つのカジノホテルは世界中のVIPから高い評価を得ており、今後も更なる収益貢献が期待されます。

また、フィリピンの国家事業として大きな注目を集めている「パゴン・ナヨン・ピリピノ・マニラ・ベイ・エンターテインメント・シティ」の一部として、当社グループが推進するカジノ・ホテル・リゾート『マニラベイリゾート』はフィリピン政府の強力なバックアップのもとで、準備が進んでおります。

『マニラベイリゾート』は、フィリピンの中心地であるマニラの空港から2キロという一等地で計画され、2008年のプロジェクト用地の取得以降、経済特区への認定や、外資100%企業によるカジノ事業の運営認可など、法制面での問題をクリアしました。

また、2011年5月には、ホテルの客室2部屋に対してスロットマシン3台、客室4部屋に対して、ゲーミングテーブル1台という設置台数の上限などを含むカジノの規模設定が明確になったほか、ホテルの客室1部屋当たりの最低必要面積が40平方メートルとなるなどカジノ・ホテル・リゾートを建設する上でのガイドラインが明確になりました。これらを受け、当社グループはプロジェクトを本格始動し、2011年6月に地盤工事を開始しております。

『マニラベイリゾート』は、3年後の開業を予定しており、経済発展著しい中国をはじめとした多数の地域からの旅行者や世界中のVIPを魅了してまいります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理してまいりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、前第4四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による処理に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純損失は27百万円減少し、2,183百万円となり、その他有価証券評価差額金は27百万円減少し、△25百万円となります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,057	26,622
受取手形及び売掛金	4,538	3,104
有価証券	3,654	4,692
商品及び製品	640	702
仕掛品	1,339	1,748
原材料及び貯蔵品	19,617	19,475
その他	2,003	1,792
貸倒引当金	△150	△59
流動資産合計	58,700	58,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,333	33,118
その他	10,305	10,741
有形固定資産合計	42,638	43,859
無形固定資産		
のれん	117	100
その他	221	228
無形固定資産合計	338	328
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	37,481
その他	5,035	4,773
貸倒引当金	△2,219	△2,161
投資その他の資産合計	38,269	40,092
固定資産合計	81,246	84,280
資産合計	139,946	142,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	2,586
短期借入金	5,658	4,442
1年内償還予定の社債	1,000	1,680
未払法人税等	312	192
賞与引当金	178	305
その他	4,092	3,017
流動負債合計	17,609	12,225
固定負債		
社債	600	1,820
資産除去債務	181	182
その他	633	564
固定負債合計	1,414	2,566
負債合計	19,024	14,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	140,584	145,789
自己株式	△2,763	△2,763
株主資本合計	148,771	153,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△35
為替換算調整勘定	△27,883	△26,440
その他の包括利益累計額合計	△27,916	△26,475
新株予約権	67	66
純資産合計	120,922	127,566
負債純資産合計	139,946	142,358



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,021	11,726
売上原価	1,615	3,153
売上総利益	406	8,572
販売費及び一般管理費	3,079	3,428
営業利益又は営業損失(△)	△2,672	5,143
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	—	2,218
為替差益	628	—
その他	27	245
営業外収益合計	666	2,469
営業外費用		
支払利息	72	23
社債発行費	—	39
持分法による投資損失	186	—
支払手数料	—	29
その他	7	2
営業外費用合計	266	94
経常利益又は経常損失(△)	△2,272	7,519
特別利益		
前期損益修正益	89	—
持分変動利益	108	123
貸倒引当金戻入額	26	—
その他	3	19
特別利益合計	227	143
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
訴訟和解金	—	5
その他	31	1
特別損失合計	166	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,210	7,655
法人税、住民税及び事業税	74	223
法人税等還付税額	△18	△38
法人税等調整額	△5	△111
法人税等合計	50	73
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,261	7,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,261	7,582

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,261	7,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	1,046	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△14
その他の包括利益合計	1,033	1,441
四半期包括利益	△1,227	9,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,227	9,024
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(資本金の額の減少)

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年6月21日開催の定時株主総会で承認されております。

なお、平成23年7月23日に効力が発生しております。

(1) 減資の目的

無償減資を行う事により、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保するためであります。

(2) 減資の要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額を現在の3,446百万円から3,348百万円無償減資し、98百万円といたします。

上記の結果、資本剰余金は7,503百万円から10,852百万円となります。

②資本金の減少の方法

発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少し、資本金の減少額3,348百万円は資本剰余金へ振り替えます。

(3) その他

本件による資本金の減少は、連結貸借対照表の純資産の部における資本金から資本剰余金への振替であり、これにより純資産額に変動はなく、支払能力や業績に影響をあたえるものではありません。